

事業名	建築基準適合判定資格者登録支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		建築基準適合判定資格者		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係		登録支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法、佐野市建築基準適合判定資格者登録支援要綱	事業期間	開始年度	H22	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	建築技術職員の一級建築士取得及び建築基準適合判定資格者登録を支援する。
------	-------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	建築主事を安定的に確保し、特定行政庁が維持される。
-------------------------	---------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
建築基準適合判定資格者(延べ)	人	9	9	9	10	11
一級建築士(延べ)	人	10	10	10	11	12

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度は一級建築士受験者及び登録者がいなかった。
--------------------------	----------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
建築基準適合判定資格者合格者	人	0	1	0
一級建築士合格者	人	0	0	0
事業費計	千円	0	10	0
一般財源	千円	0	10	0
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度は対象者がいなかったが、一級建築士や適合判定資格の資格取得の支援を継続することで、毎年建築主事が安定的に確保され、本市が特定行政庁として機能できる。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
建築基準適合判定資格者(延べ)	人	8	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない
一級建築士(延べ)	人	9	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成は、平成16年度に特定行政庁を設置してからの課題である。 民間確認検査機関ではできない建築主事のための業務があるので、建築主事の安定的確保が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・建築技術職員の継続的な採用を人事課に要望する ・建築技術職員へ一級建築士取得を奨励する

事業名	佐野市建築審査会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		佐野市建築審査会運営事務		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法	事業 期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	建築基準法第78条に規定された同意、審査請求に対する議決、調査審議及び行政庁に対して建議を行うための建築審査会の運営を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	建築行政について、一定の要件において第三者機関が入ることで、公正な運営が図られる。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
建築審査会で同意を得た案件	件	1	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和6年1月12日 審査会開催 建築基準法第43条第2項第2号の規定に基づく包括同意基準による許可の報告 4件
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
建築審査会開催数	回	1	0	1
事業費計	千円	53	15	46
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	53	15	46
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	建築審査会の開催により、建築行政の公正性が保たれた。
------------------	----------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
建築審査会で同意を得た案件	件	1	0	1	値が大きいくほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

包括同意基準により、事後報告の案件が増えており、本来の審査会開催は少なくなっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	現状維持のため特になし。

事業名	全国建築審査会協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		全国建築審査会協議会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国建築審査会協議会の会員として会議等に参加出席することで、公正な審議に必要な情報を共有し、建築審査会の適正な運営を図る。 (全国建築審査会とは、全国の建築審査会相互の連絡をとり、建築行政の適正な運営を図ることを目的として、全国の特定行政庁の諮問機関としての建築審査会を会員として構成している団体である。)
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の建築審査会の状況や最新情報を得ることで、本市の建築審査会が適正に運営される。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
最新情報を得られた建築審査会長の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 全国建築審査会協議会に負担金を支出、全国建築審査会会長会議出席(11/1オンライン)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		全国建築審査会会長会議の開催	回	1	1	1
		各種調査報告	件	1	1	1
	(全国建築審査会協議会の活動) 関連機関との連携、調査・研究活動の推進、全国建築審査会会長会議、世話人会議の開催	事業費計	千円	48	48	48
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国・県・他)	千円	48	48	48
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
全国建築審査会会長会議の開催	回	1	1	1
各種調査報告	件	1	1	1
事業費計	千円	48	48	48
一般財源	千円	0	0	0
特定財源(国・県・他)	千円	48	48	48
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年1月に開催した本市の建築審査会が適正かつ公正に行うことができた。
------------------	--------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
最新情報を得られた建築審査会長の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果(R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

協議会の報告では、全国的に建築に対する関心が高く、建築審査会への審査請求事例が増えている。 本市においても公正かつ適正な審査会を運営できるよう、最新情報の収集は欠かすことはできない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	特定行政庁許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		特定行政庁許可事務		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	建築基準法で定めている許可、承認、認可、認定、指定及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律で定める認定等（以下「許可等」）について、法の趣旨、目的に反しないかどうかの検討や判断を行い、申請に対し特定行政庁として許可等を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全で快適な都市及び住環境を実現する。
-------------------------	---------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
許可等の件数	件	100	116	133	143	143

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	法第43条許可 1件 法第43条認定 10件 法第51条ただし書許可 1件 仮使用認定 0件 長期優良住宅認定 83件 省エネ性能向上計画認定 4件 省エネ適合性判定 7件 低炭素建築物認定 8件 道路指定 0件 道路位置指定 1件 道路位置指定廃止 2件 仮設建築物許可 4件
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
許可等の申請件数	件	120	160	121
事業費計	千円	10	25	16
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	10	25	16
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	許可等の件数は、長期優良住宅や省エネ・低炭素建築物が減少したため令和4年度より約25%減っているが、令和3年度と同等である。 また、申請建築物に対し、交通、安全、防火、衛生上支障がない、公益上やむを得ない等の検討・判断を行い適正な許可等の処分ができた。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
許可等の件数	件	120	160	121	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法令の改正により、許可等の種類が増加している(長期優良住宅の認定制度(H21.6)、低炭素建築物の認定制度(H24.12)、建築物省エネ法に基づく認定制度(H28.4))。 また、令和4年度改正建築基準法と建築物省エネ法により、省エネや再エネ設備の合理化による特例許可が追加されるので受益者負担(手数料)の適正化が求められる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	- 改正法の令和7年度完全施行に対応するため、市手数料条例及び建築基準法施行細則の改正を令和6年度中に行う。 - 建築技術職員の増員を人事課に求める

事業名	特定行政庁連絡参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県建築行政連絡協議会並びに関東甲信越建築行政連絡会議に参加し、情報の交換、共有を図り、建築行政事務の円滑な推進を図る。 ※栃木県建築行政連絡協議会は県内の10特定行政庁並びに県内の指定確認検査機関を協議会委員として構成している団体である。 ※関東甲信越建築行政連絡会議は栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越地方の各特定行政庁を会員として構成している団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	建築行政についての他市の状況や最新情報を得ることで技術向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		技術向上が図れた職員/対象職員	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県建築行政連絡協議会総会出席 5/26 栃木県建築行政連絡協議会特定行政庁専門部会出席 9/20 栃木県建築行政連絡協議会連絡調整部会（第1回）及び特定行政庁専門部会（第2回）への出席 2/8 関東甲信越建築行政連絡会議出席 1/26 （栃木県建築行政連絡協議会の活動） 総会及び各種部会等の開催、法令や県建築基準条例の運用や取扱いについての県内統一基準の作成、照会など （関東甲信越建築行政連絡会議の活動） 全体会議及び部会並びに幹事行政庁会議の開催、アンケート照会	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議出席回数	回	1	2	5
		事業費計	千円	0	0	30
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	30
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	栃木県建築行政連絡会議協議会を通じて提供された情報や運用をもとに、建築基準法の的確な事務執行を図ることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、関東甲信越建築行政連絡会議が再開し、県外の特定行政庁との意見交換により、建築行政の的確な事務執行を図ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		技術向上が図れた職員/対象職員	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

複合用途の建築物やグランピング、既存ストックの利活用など、建築物の新しい用途や様々な用途形態が登場する中において、建築行政の適正な運用を図るには、協議会からの最新情報入手や他市との情報交換は必要不可欠である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

事業名	日本建築行政会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	日本建築行政会議に会員として参画し、会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行う。 (※ 日本建築行政会議とは、建築行政の推進を目的として、都道府県及び特定行政庁並びに民間建築確認機関で構成される団体)
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	他市の状況や最新情報を得ることで、本市の建築行政の技術が向上する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	100	100
		会議参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 日本建築行政会議に負担金を支出。年1回の全体会議(4/21総会)に出席を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の第5類移行前に伴い中止。同会議主催の研修参加	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議出席回数	回	0	0	1
		会議出席者数(延べ)	人	0	0	107
	(日本行政会議の活動) 全体会議(総会)、全国大会の開催、建築行政に関する情報収集と会員への情報提供、研修の開催、国への要請活動	事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国・県・他)	千円	100	100	100
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	日本建築行政会議を通じて提供された情報や基準、法令運用や研修をもとに、的確な建築基準法の事務執行を図ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		会議参加が有意義と回答した職員割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用	○	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度改正の建築基準法と建築物省エネ法が令和7年度まで順次施行されるのに伴う最新情報の取得が継続して必要である。 また、建築行政のデジタル化及びオンライン化が始まりつつある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	特になし

事業名	開発許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	都市計画課		栃木県開発許可事務連絡協		款	8	新規or継続	継続事業
	係	開発指導係		議会参画事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、佐野市宅地開	事業期間	開始年度	H 1 8	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	発指導要綱、佐野市開発許		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備	可等審査基準					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	都市計画上、市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発許可制度の運用を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市において宅地開発等を行う者に対し、開発許可基準に基づく指導を行い、適正な許可を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		開発行為等事前相談件数	件	200	200	200	200	200
		開発行為等許可申請等処理件数	件	100	100	100	100	100

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	都市計画法に基づく開発行為等について、事前相談および許可等を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		開発行為等事前相談件数	件	341	214	205
		開発行為等許可申請等処理件数	件	96	95	79
		事業費計	千円	301	239	284
		一般財源	千円	301	239	284
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	宅地開発等を行う者に対し指導・許可等により、適正な土地利用となる開発行為の実現を促す。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		開発行為等事前相談件数	件	341	214	205	値が大きいほど良い	効果が下がった
		開発行為等許可申請等処理件数	件	96	95	79	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	2指標		費用が増加した			○
	指標全体	効果が下がった					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事前相談のうち許可を要さない案件が増加したことにより、相談に対する許可の割合が減少した。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
現状維持。	

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	空家活用推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係		項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業開始年度	平成28	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・空家の利活用を推進するため、空き家バンクを活用し、市内に定住を希望する人に対し、効果的に情報を発信する。 ・空き家バンクにより購入した物件の改修費の一部を助成する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	空家の利活用を望む所有者と、市内に定住するために家を探している方を、空き家バンクを通してマッチングさせる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空き家バンク登録件数	件	30	30	30	30	30
		空き家バンク成約件数	件	20	22	22	22	22

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・空き家バンクの運営 ・ホームページによる情報発信 ・改修費用補助金の交付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		ホームページ閲覧件数	件	95,831	84,468	29,418
		補助金による空家改修件数	件	5	3	2
		事業費計	千円	2,352	1,500	1,019
		一般財源	千円	1,176	750	519
		特定財源（国・県・他）	千円	1,176	750	500
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・空き家バンク登録物件のうち、ホームページ掲載希望のものについては随時更新を行った。 ・市外からの移住者が空き家バンク登録物件を購入し、改修を行った場合に、補助金を交付した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		空き家バンク登録件数	件	17	18	19	値が大きいほど良い	効果が上がった
		空き家バンク成約件数	件	22	24	10	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

空き家バンクへの物件登録数が伸び悩んだことにより、成約件数も下がってしまった。令和6年度に空家実態調査を行い、利活用が可能な住宅を把握した後、所有者へ空き家バンクの登録について検討いただけるようPRをしていく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度に空家実態調査を行い、利活用が可能な住宅を把握した後、所有者へ空き家バンクの登録について検討いただけるようPRをしていく。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	市営住宅維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		市営住宅維持管理事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例	事業期間	開始年度	昭和29	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市営住宅等21団地、1,428戸の維持管理を行う。
------	---------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設が安全で良好に維持管理され、入居者が決まったルールを遵守した上で、それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空室等の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	100	100
		大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・入退去時の空室修繕は指定管理者が実施した。 ・老朽化施設等の更新、改修工事については、以下の工事を行った。 奈良洲住宅軒先劣化部改修工事 米山住宅5～8号棟受水槽改修工事 堀米住宅3号棟303号室外台所床外改修工事	活動指標	単位	R3	R4	R5
		管理戸数（年度当初）	戸	1,434	1,431	1,428
		入居戸数（年度当初）	戸	855	835	820
		事業費計	千円	19,990	12,156	13,093
		一般財源	千円	16,742	8,875	9,496
		特定財源（国・県・他）	千円	3,248	3,281	3,597
		（うち受益者負担）	千円	3,248	3,281	3,597

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	日常点検等により施設の状態を把握し、必要な修繕を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		空室等の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない				○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

早期に建設された住宅は、老朽化が進み耐用年数を経過した住宅もある。また、入居者の高齢化に伴う設備等への対応を検討する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	市営住宅家賃賦課収納事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5		開始年度	昭和29	実施方法	指定管理者
	政策	2		終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1					
		名称					
		根拠法令、条例等					
		佐野市営住宅条例					
		佐野市特定公共賃貸住宅条例					
		佐野市再開発住宅条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市営住宅等入居者に対して家賃の賦課及び収納の事務を行う。
------	------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	適正な家賃等の賦課を行い、入居者が遅滞なく家賃を納付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		家賃等収納率	%	95	95	95	95	95

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	家賃賦課のための計算及び家賃を決定し、公営住宅管理電算システムの適正な維持管理を行った。 また、家賃等の未納者に対し滞納整理を実施し、未納の解消に努めた。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		現年度家賃賦課戸数	戸	913	894	859
		事業費計	千円	128	106	96
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	128	106	96
		（うち受益者負担）	千円	128	106	96

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	家賃の賦課については誤りもなく、入居者に対し不便をかけることはなかった。システムについても適正な維持管理により不具合を生じることはなかった。 また、家賃収納に努めた結果、今年度は目標値に達することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		家賃等収納率	%	94	94	95	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現年度分住宅使用料等は、指定管理者と連携した収納対策を実施することにより、徐々に収納率が上がっている。今後も継続して行うことが必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	過年度分住宅使用料の中には、所在不明等の理由により長期間回収不能となっているものもあり、収納率が伸びない一因となっているため、不能欠損処理も検討する必要がある。

事業名	市営住宅入居者移転事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	建築住宅課		市営住宅入居者移転事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	市有施設適正配置計画	事業期間	開始年度	令和2	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	佐野市住宅マスタープラン		終了年度	令和9	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備	佐野市営住宅用途廃止実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	老朽市営住宅で、市有施設適正配置計画により廃止の方向性とされた6団地について、前期計画期間（2020年～2027年）での廃止に向けて居住者との交渉を行い移転を進める。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	廃止予定施設の入居者全員を他の市営住宅等へ移転させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		移転対象世帯数	戸	-	-	133	131	115
		移転の進捗率	%	-	-	-	12.2	41.2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・移転対象者に対し移転に関するアンケート調査を行い、意向を把握した。また、アンケート回答がなかった対象者の戸別訪問を行った。 ・佐野市営住宅運営委員会で来年度からの移転計画について諮問をした。 ・R6～R9年度移転計画期間中に移転業務支援を行う事業者の選定準備を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		移転対象世帯数	戸	154	144	133
		事業費計	千円	0	34	22
		一般財源	千円	0	34	22
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・移転対象者に対し移転に関するアンケート調査を行い、意向を把握した。また、移転に対し同意の得られない入居者の戸別訪問を行った。 ・佐野市営住宅運営委員会で来年度からの移転計画について諮問をした。 ・R6～R9年度移転計画期間中に移転業務支援を行う事業者の選定等に向けた準備を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		移転対象世帯数	戸	154	144	133	値が大きいほど良い	効果が下がった
		移転の進捗率	%	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業に対応する人員不足が懸念されることから、一部を業務委託することとした。受託者と連絡を密にし、入居者に寄り添った対応で事業を進める必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和 6 年度から本格的に移転を行うため、計画通り事業を進める。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月10日

事業名	既存建築物耐震診断・改修等支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		既存建築物耐震診断・改修		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係		等支援事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市木造住宅耐震診断費用補助金交付要綱、佐野市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象建築物の調査、耐震診断の指導・助言等を行う。 ・市の要綱に基づき、居宅の耐震診断、耐震改修又は耐震建替えを実施する場合、補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前に工事着手)の建築物が、現在の耐震基準で建てられた建物と同等の耐震性を確保する。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
耐震診断数	棟	15	6	15	10	20
耐震改修数	棟	3	3	1	4	4
耐震建替数	棟	8	8	5	5	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・耐震診断補助金交付 5件 ・耐震改修補助金交付 3件 ・耐震建替補助金交付 1件 ・栃木県耐震改修促進連絡協議会出席(6/1、12/13) ・耐震普及ローラー作戦(7/7、1/16@船津川町地内) ・耐震無料相談会(3/18 栃木県と合同開催)
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
耐震診断数	棟	3	4	5
耐震改修数	棟	1	2	3
耐震建替数	棟	5	4	1
事業費計	千円	6,060	6,244	4,320
一般財源	千円	1,515	1,562	1,080
特定財源（国・県・他）	千円	4,545	4,682	3,240
(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・耐震診断で建築物の安全性を確認し、改修等により地震に対して安全な建築物を確保した。ただし、令和5年度の改修等棟数は、令和3、4年度に比べて2/3に留まった ・耐震相談会を開催し、令和6年能登半島地震後の市民の問い合わせに対応した
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
耐震診断数	棟	3	4	5	値が大きいくらい良い	効果が上がった
耐震改修数	棟	1	2	3	値が大きいくらい良い	効果が上がった
耐震建替数	棟	5	4	1	値が大きいくらい良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった
効果が上がった指標数	2指標
効果は変わらない指標数	0指標
効果が下がった指標数	1指標
指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・耐震診断補助金交付者への聞き取りや耐震ローラー作戦のアンケートでは、旧耐震基準の危険性は認識しているが、所有者の多くは収入の少ない高齢者であり、高額な改修費用と自身の居宅利用可能年数（＝寿命）を天秤にかけて断念する方が多かった。 ・令和6年能登半島地震でも倒壊した家屋の大部分が旧耐震基準だった。県によると、令和6年1月から3月までの耐震に関する相談は、前年9か月平均より大幅に上回った。また、令和6年2月市議会においても耐震に関する一般質問があり、本市の耐震化率が県平均より低いことの指摘があり、市民の負担軽減の要望があった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☑ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☑ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・耐震改修等のとっかかりとなる耐震診断について、一部自己負担が生じる現行の補助制度から、市が全額費用負担する耐震診断士派遣制度へ変更する。 ・建設費用高騰対応や耐震改修を底上げするため、改修等補助金の拡充について検討し、財政課及び政策調整課と協議する。

事業名	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	開発指導係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H 1 8	実施方法
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市は、県内の開発許可権限を有する県及び市で組織された栃木県開発許可事務連絡協議会に参画している。この協議会では、開発許可制度の有効な運用と事務改善を図り、都市の健全な発展に寄与することを目的として、研修会や情報交換等を行っている。なお、事業費は協議会に対する負担金である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	開発許可事務にあたる職員の知識向上のため、当該協議会を通じて他市の状況を把握し、本市の許可事務へ反映させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加延べ人数	人	6	6	6	6	6

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	協議会主催の研修会への参加。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会開催回数	回	3	3	3
		研修会参加延べ人数	人	6	6	6
		事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	協議会の会員から提案させる課題事例を検討することで、開発許可の基準の理解を深められた。 また、他市の許可基準等の運用を知ること、本市の運用に反映させられた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		研修会参加延べ人数	人	6	6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

協議会主催の研修会に参加し、活発な意見交換や有意義な情報交換等が出来た。次年度も当協議会を活用し、本市の開発許可事務の向上に努めたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 継続して他市の状況を把握し、本市の許可事務に反映させる。
---	--

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		公営住宅ストック総合改善事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	建築係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	公営住宅法 佐野市公営住宅等長寿命 化計画	事業 期間	開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市営住宅の継続的な使用を目的とした「佐野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき実施している事業で、この計画に基づき外壁・屋上防水の改修工事、給排水設備の改修工事、住戸改善工事、エレベーターの改修工事等を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市営住宅を長寿命化するための改修工事を行い、入居者が快適で安全に住むことができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		長寿命化率	%	24.1	34.5	44.8	55.2	65.5

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・堀米住宅3号棟給排水設備改修工事 ・米山南住宅給水設備改修工事 ・米山南住宅給水設備改修工事実施設計業務委託 ・高萩住宅給排水設備改修工事実施設計業務委託	活動指標	単位	R3	R4	R5
		長寿命化実施事業数（累計）	件	7	10	13
		事業費計	千円	50,685	54,873	57,233
		一般財源	千円	3,369	875	4,988
		特定財源（国・県・他）	千円	47,316	53,998	52,245
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	長寿命化計画に基づき、改修を行うことにより、経年により老朽化した建物を将来に渡って長く利用できるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		長寿命化率	%	24.1	34.5	40.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

給排水設備改修工事のような、入居者の住居内での作業のある工事は、日程調整等も困難であった。今後は、余裕をもった工期で発注したい。 また、令和元年度に策定した『公営住宅等長寿命化計画』の中間年次見直しをすることから、今後の公営住宅の維持管理も踏まえて、改修計画を立てる必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 『佐野市公営住宅等長寿命化計画』中間年次改定をおこない、今後の改修計画を見直す。
---	--

事業名	駅南再開発住宅維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	建築住宅課		駅南再開発住宅維持管理事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成13	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
				佐野市再開発住宅条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・駅南再開発住宅（５階建１棟３０戸）の維持管理をする。 ・空室修繕や大規模修繕・改修を行う。 ①入退去時の空室修繕 ②老朽施設等の更新、改修工事
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	駅南再開発住宅（火災・災害専用３戸含む）の施設が安全で良好に維持管理されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空室等の必要箇所の修繕割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・入退去時の空室修繕を指定管理者が実施した。 ・大規模修繕、改修はなかった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		管理戸数（年度当初）	戸	30	30	30
		入居戸数（年度当初）	戸	20	20	19
		事業費計	千円	226	237	199
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	226	237	199
		（うち受益者負担）	千円	226	237	199

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	日常点検等により施設の状態を把握し、必要な修繕を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		空室等の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	0.0	0.0	0.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ １０万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

住宅設備の高齢者対応や、大規模修繕の必要性が懸念されるため、今後本住宅の供給目的を再検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	市営住宅管理システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	建築住宅課		市営住宅管理システム運営事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	令和4	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	令和9	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	住宅への入居決定や家賃決定等の管理を行うための市営住宅管理システム及びサーバー、クライアントを運営する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家賃収納管理、入居者管理、家賃決定、入居決定などの適正な管理運用を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		適切な管理数/入居世帯数	%	100	100	100	100	100
		サーバー・クライアントの不具合数	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・市営住宅管理システムの適正な運用を行った。 ・本システムを活用し、市営住宅の入居決定や家賃決定などの業務を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		入居世帯数（年度末）	世帯	855	839	806
		サーバー、クライアント数	台	3	3	3
		事業費計	千円	2,925	2,435	2,197
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	2,925	2,435	2,197
		（うち受益者負担）	千円	2,925	2,435	2,197

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・本システムを活用し、家賃収納管理、入居者管理、家賃決定、入居決定などの業務を適正に実施した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		適切な管理数/入居世帯数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		サーバー・クライアントの不具合数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

基本的には現状維持だが、市と指定管理者とで通信するためのモデムが耐用年数を経過しており、故障すると業務に多大な影響が出てしまうため、更新を検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	基本的には現状維持だが、市と指定管理者とで通信するためのモデムが耐用年数を経過しており、故障すると業務に多大な影響が出てしまうため、更新を検討する必要がある。

事業名	市営住宅等指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	建築住宅課		市営住宅等指定管理事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市営住宅条例	事業期間	開始年度	令和4	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	佐野市特定公共賃貸住宅条例		終了年度	令和8	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備	佐野市再開発住宅条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市営住宅等の施設の維持管理業務、入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕など管理・運営全般に渡る業務を指定管理者に委託し、効率的な住宅管理と住民サービスの向上を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・施設が安全で良好に維持管理されている。 ・公営住宅等が適正に管理・運営されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公営住宅等入居率	%	60	60	60	61	61
		家賃等収納率	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検（受水槽、消防設備等）及び入居者へのサービスを指定管理者に委託（通年）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		団地数	団地	22	22	22
		管理戸数（年度当初）	戸	1,464	1,461	1,458
		入居戸数（年度当初）	戸	875	855	839
		事業費計	千円	64,900	74,800	74,800
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	64,900	74,800	74,800
		（うち受益者負担）	千円	64,900	74,800	74,800

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検（受水槽、消防設備等）及び入居者へのサービスを指定管理者が通年に渡り行うことで、市職員はそれ以外の業務に専念することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		公営住宅等入居率	%	60	59	58	値が大きいほど良い	効果が下がった
		家賃等収納率	%	93.9	94.1	94.8	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き指定管理者への指導・助言をこまめに行い、双方の共通認識・連携を図りながら住民サービスの向上を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	指定管理者への指導・助言をこまめに行い、双方の共通認識・連携を図りながら住民サービスの向上を図る。

作成・更新日 令和6年7月31日

1. 基本情報

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

(2) 目的

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

※ 10万円以上の増減により判断

效果

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）

☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討

☐ 事業費の見直し検討

☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	市産材を活用した住まいづくり支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		市産材を活用した住まいづくり		款	8	新規or継続	新規事業
	係	住宅政策係		支援事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市産材を活用した住まい づくり支援事業補助金交付	事業 期間	開始年度	令和5	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備			要綱			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内居住のため市産材（木材等）を用いて住宅を新築しようとする方に対し補助金を交付し、多様な住まいづくりの推進及び定住の促進、並びに市産材の活用促進を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・多様な住まいづくりを推進するとともに、住宅における市産材の利用促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助件数	件			20	15	15

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・広報及びホームページでのPR ・イオン佐野新都市内電子掲示板でのPR ・チラシを作成、配布 ・関係団体への説明会の開催 ・建築士会役員会でのPR ・市産材を活用し新築した家への補助金の交付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付額	千円			2,743
		事業費計	千円	0	0	2,743
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			2,743
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	本事業の初年度であったが、11件の補助申請があった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助件数	件			11	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市産材の流通量がそれほど多くない、市産材であることの証明手続きが煩雑である等の指摘を受け、関係団体等に聞き取りを行い、本事業をより活用しやすい方法はないか検討をする必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 関係団体等に聞き取りを行い、本事業をより活用しやすい方法はないか検討をする必要がある。
---	---

事業名	令和元年東日本台風に伴う被災住宅再建等支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	建築住宅課		令和元年東日本台風に伴う被災住宅再建等支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市令和元年東日本台風被災住宅再建等利子補給金交付要綱	事業期間	開始年度	令和2	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	令和8	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和元年東日本台風災害により被災した住宅を再建するため、金融機関から修繕費等を借入する場合、その利子を市が一部負担することにより、被災住宅の再建を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市が利子補給をすることにより、住宅の再建を行う被災者の費用負担を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		申請に対する補助金交付の実績	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請のなされたものに対し、補助金を交付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象者数	人	31	31	29
		事業費計	千円	1,438	1,302	1,211
		一般財源	千円	720	652	606
		特定財源（国・県・他）	千円	718	650	605
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	申請のなされたものに対し、補助金を交付した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		申請に対する補助金交付の実績	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き対象者に対し遺漏なく補助金を交付する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	老朽市営住宅除去事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	平成27	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					
			根拠法令、条例等					
			公営住宅法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	木造等の住宅で耐用年限を経過し老朽化した危険な市営住宅について、除去することにより市営住宅の適正な管理を推進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	耐用年限を経過して老朽化が進行し、空室となって管理上危険が想定される住宅を減らす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		除却した戸数（累計）	戸	23	26	29	32	35

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	木造等の住宅で老朽化し空室となっている石沢住宅及び松の内住宅の計3戸について、除却を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		管理戸数（年度当初）	戸	1,434	1,431	1,428
		事業費計	千円	2,563	2,607	2,992
		一般財源	千円	2,563	2,607	2,992
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	老朽化した空家を3戸除却し、市営住宅の適正な管理を推進した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		除却した戸数（累計）	戸	23	26	29	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

老朽化に伴い、退去者も増加し、除却対象空室も増加している。過去に空家となった市営住宅に人が住み着いていたこともあり、防犯・防災上放置できない空室の早期の除却が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	市内でも管理が不全な空家の問題が深刻化している状況もあり、市有施設の適正管理の観点からもできるだけ早期に除却する必要がある。

事業名	既存建築物外構改修支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		既存建築物外構改修支援		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係		事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市危険ブロック塀等安全対策工事補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H31	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、危険ブロック塀等の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象ブロック塀等の調査、耐震改修等の指導・助言等を行う。 ・地震によるブロック塀等の倒壊による被害の軽減を図り、市民の安全を確保するための支援を行う。 ・市の要綱に基づき危険ブロック塀等の撤去及び軽量の塀等への造り替えを実施する場合、補助金の交付を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地震によって倒壊等の危険があるブロック塀等が除却、改修または造り替えされることで安全を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		住宅の耐震化率	%	95	95	95	95	95

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体のみ) 16件 ・危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体及び改修等) 4件 ・通走路安全対策委員会防災対策部会による合同調査 3か所 ・小学校通走路沿いにあるブロック塀の調査(佐野、天明、植野、界、犬伏小の半径500m範囲)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		危険ブロック塀等の補助件数	件	17	22	20
		事業費計	千円	2,950	4,022	3,621
		一般財源	千円	854	1,174	1,033
		特定財源（国・県・他）	千円	2,096	2,848	2,588
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・20件分のブロック塀等の安全性を確保した。 ・(塀に関して)通走路の安全性が確保された。 ・市民の建築物等の耐震化に対する安全意識の向上につながった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		住宅の耐震化率	%	84	84	84	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
指標全体		効果は変わらない				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初予算を上回る補助申請があったので、各事業間の調整で対応した。安全対策の重要性及び補助制度が市民に浸透している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月17日

事業名	建築確認支援システム運用事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		建築確認支援システム運用		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係		事務		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・建築確認申請や許認可申請等のデータベースシステムを利用することで建築確認等の事務を円滑に行う ・会議や研修会に参加し、建築行政に関する情報収集や意見交換を行う
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・建築情報を蓄積し、情報へのアクセスが容易になることで、円滑な建築事務を行う ・建築行政について、他市の状況や最新情報を得ることで職員の技術向上を図る
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	100	100
協議会参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・一般財団法人 建築行政情報センターの共用データベースシステム利用契約 ・上記システムへ建築確認申請等の情報入力 ・共用データベース連絡協議会総会参加(7/26Web) (建築行政情報センターの活動) - 共用データベースの運営、建築確認申請ソフトの管理、総会及び研修の開催
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議出席回数	回	1	0	1
会議出席者数	人	1	0	1
研修会参加者(延べ人数)	人	5	5	5
事業費計	千円	1,327	1,327	1,327
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	1,327	1,327	1,327
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・建築確認支援システム(共用データベース)を利用することで、建築確認申請や許認可申請等の管理が効率的に実施できた。 ・会議や研修に参加することで職員の知識及び技術が向上した。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
協議会参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請者からは速やかな事務処理及び情報検索が望まれているので、データベースへの情報蓄積を継続的に行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	特になし

事業名	建築確認事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		建築確認事務		款	8	新規or継続	継続事業
	係	審査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	521	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	建築物を建てる際に、その建築計画が最低の基準である建築基準法令および建築基準関係規定に適合しているかどうか、工事着手前に審査する。 また、工事中及び完了した建築物が法令に適合しているか現場にて検査する。 (※建築物は建物のほかに建築設備(エレベータ、エスカレーター等)と工作物(看板、鉄塔等)も含む)
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	建築物の安全性・環境衛生が確保されることにより、市民の生命、健康及び財産の保護が図られ、都市機能の確保、市街地環境の整備とつながり、本市が火災や地震に対し強靱なまちとなる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
完了検査実施件数/確認件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・確認申請件数 149件 ・中間検査実施件数 2件 ・完了検査実施件数 153件 ・会議等出席(建築関係の講習及び研修) 7件 ・耐震安全性視える化シリーズ「関東大震災から100年 教訓から震災への備えを」講習会 ・やさしく学べる建築法規シリーズ/建築物の防火・避難施設編講習会 ・ひとりで学べる木造の壁面設計演習 構造設計シリーズ/木造編(基礎コース)講習会 ・建築物の防火避難規定の解説2016(第2版)講習会 ・既存建築物の円滑な改修のために-既存建築物の適合状況調査講習会 ・建築物の防火避難規定の解説2016(第2版)フォローアップセミナー ・令和5年度建築確認実践研修【構造コース】
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
確認申請件数	件	153	168	149
中間検査実施件数	件	3	0	2
完了検査実施件数	件	142	163	153
事業費計	千円	1,055	1,231	1,152
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	1,055	1,231	1,152
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	建築物完了検査実施率は毎年増加し、令和5年度は100%超となり、前年度からの完了検査未受験分をカバーできた。 また、職員が講習を受講及び研修に参加することで、知識技能の維持及び更新が図られ、適正な建築確認事務につながった。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
完了検査実施件数/確認件数	%	92	97	103	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築主からは確認審査の事務処理期間の短縮を求められているが、同時に耐震性能偽装事件により、特定行政庁や審査機関には厳格な審査が求められている。 完了検査率を100%にすることで、計画建物が適正な工事がなされたかの確認が可能となるため、建築設計事務所や建築主に対し、完了検査受験の督促を実施する。 また、令和4年度改正の建築基準法と建築物省エネ法が令和5,6,7年度に段階的に施行となるため、最新の法令状況に対応した知識技能を得ることが必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	上記改正法の令和7年度完全施行に対応するため、国等の説明会や研修に積極的に参加する。